

令和3年度

岡山県県民経済計算

令和6年3月

岡山県総合政策局統計分析課

利用上の注意

- 1 令和3年度岡山県県民経済計算は、2008年国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府が提示した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計したものです。
- 2 県民経済計算は、遡及改定された国民経済計算の数値を取り入れるなど、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法を見直すなど、過去の推計値の遡及改定を行っています。
したがって、過年度の計数を利用する場合にも、最新の報告書の計数を御利用ください。
また、過去に公表した平成22年度以前の数値は、基準年が異なるため、接続しておりませんので御注意ください。
- 3 令和元年度の県民経済計算から、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は以下のとおりです。
 - (1) デフレーターを平成23年から平成27年に変更。
 - (2) 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、以下の変更等を実施。
 - ① 平成27年産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」を計上。
 - ② 2008SNA対応として、「娯楽作品原本の資本化」を反映。
 - ③ 経済活動を適切に把握するため「住宅宿泊事業」を反映。
 - (3) 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を「中央政府等」（中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所）と「地方政府等」（地方政府及び地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更。
- 4 この概要及び統計表における国の数値は、「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）によるものです。
- 5 統計表やグラフなどの数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- 6 この概要及び統計表における符号の用法は次のとおりです。

「▲」	「-」	負数
「—」		皆無又は該当数値なし
「0」	「0.0」	単位未満
- 7 対前年度増加率は次式により算出しました。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100$$
 ※ X_1 ：当年度の計数、 X_0 ：前年度の計数
これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 8 実質値は、2015暦年（平成27暦年）連鎖価格です。
連鎖方式による実質値は、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 9 問い合わせ先
〒700-8570
岡山市北区内山下2丁目4番6号
岡山県総合政策局 統計分析課 分析活用班
電話 086-226-7258（直通）
<https://www.pref.okayama.jp/page/detail-45495.html>

【参考】

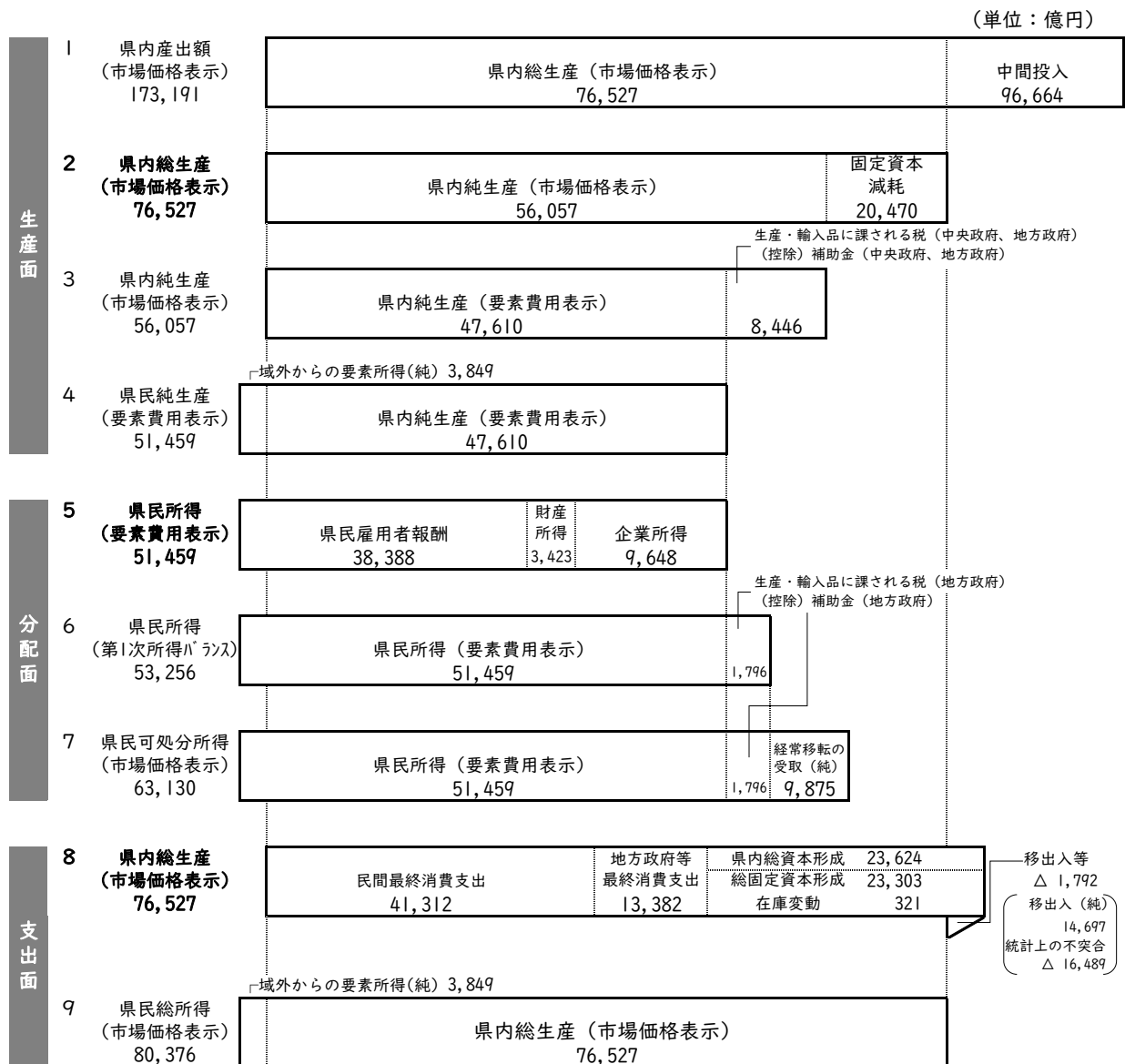
1 県民経済計算とは

県民経済計算は、県内における経済活動によって一年間に新たに生み出された生産物の価値（付加価値）を生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準等を総合的、体系的に明らかにするものです。

2 推計方法

国勢調査など数多くの統計調査（一次統計）や直接照会データを基に加工、計算して作成する二次統計です。国勢調査と次の国勢調査の間のように調査が行われない年については、統計処理により推計しています。

3 県民経済計算の相互関連図（令和3年度、名目値）



注意 1) 端数処理上、合計と内訳が一致しない場合があります。
2) 図の構成項目の横幅は、金額を正確に示すものではありません。

1 令和3年度日本経済の概要

経済成長率【名目】2.4%増（2年ぶりのプラス）
【実質】2.5%増（3年ぶりのプラス）

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による強い下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きがみられた。

輸出が中国経済の回復により持ち直しを先導した。一方で、個人消費や設備投資は、ワクチン接種の進展やウィズコロナの取組により経済社会活動の水準が段階的に引き上げられたものの、緊急事態宣言等の影響により持ち直しの動きは鈍かった。

（参考資料：内閣府「令和4年度 年次経済報告書」）

2 令和3年度岡山県経済の概要

(1) 経済成長率 【名目】1.9%増 【実質】5.6%増

名目経済成長率は1.9%増となった。また、物価変動の影響を取り除いた実質経済成長率は5.6%増となった。（表1、図1、3）

(2) 県内総生産 【名目】7兆6,527億円 【実質】7兆6,959億円

県内総生産は前年度に比べ、名目は1,463億円増となり、4年ぶりの増加となった。実質は4,056億円増となり、4年ぶりの増加となった。（表1）

(3) 県民所得 5兆1,459億円（前年度比3.5%増）

企業所得の回復が影響し、県民所得は前年度に比べ3.5%増となり、4年ぶりの増加となった。（表1）

(4) 1人当たり県民所得 274万3千円（前年度比4.2%増）

県民所得を岡山県の総人口で除した1人当たり県民所得は、274万3千円となり、4年ぶりの増加となった。（表1、図2、3）

表1 県民経済計算の概要

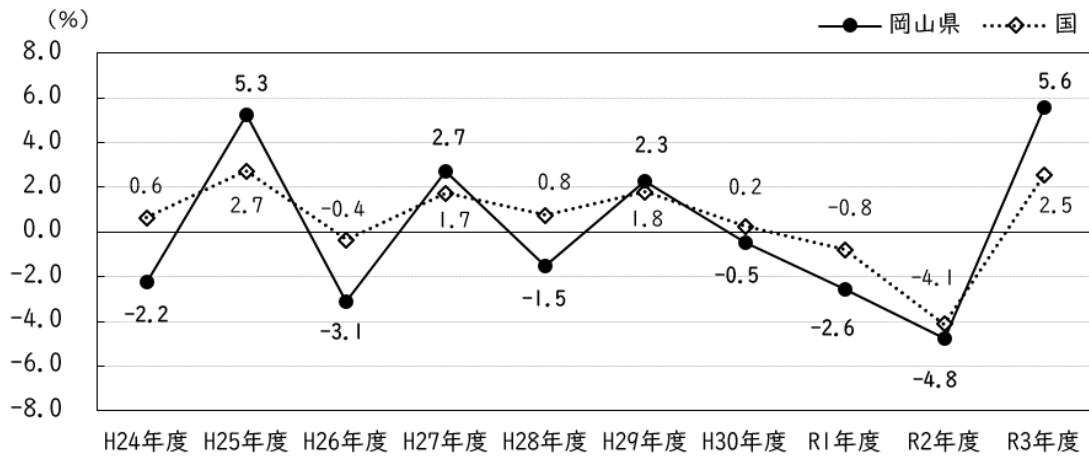
項目			令和2年度	令和3年度	対前年度 増加額	対前年度 増加率(%)
県	県内総生産（億円）	名目	75,064	76,527	1,463	1.9
		実質	72,903	76,959	4,056	5.6
	県民所得（億円）		49,723	51,459	1,736	3.5
	1人当たり県民所得（千円）		2,633	2,743	110	4.2
国	国内総生産（億円）	名目	5,375,615	5,505,304	129,689	2.4
		実質	5,273,884	5,407,961	134,077	2.5
	国民所得（億円）		3,753,887	3,959,324	205,437	5.5
	1人当たり国民所得（千円）		2,975	3,155	180	6.0

注1) 県内総生産の実質値は、連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による。

2) 「1人当たり県民所得」は、県民所得の総額（雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれる）を県の総人口で除したもので、個人の所得（給与）水準を表したものではない。

3) 平成27年基準改定に伴い、中央政府等に係る一部の推計値が、どの地域にも属さない域外（準地域）の取扱となったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、単純に両者を比較することはできない。

図1 実質経済成長率の推移



H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度

アベノミクス開始
 日銀金融緩和 4月
 国の借金1000兆円超に
 消費税8%導入 4月
 総人口の4人に1人が65歳以上に
 中国経済減速
 マイナス金利導入 1月
 中国経済減速
 トランプ大統領就任 1月
 晴れの国おかやまデスティネーション
 キャンペーン実施 4～6月
 バブル後日経平均高値更新 11月
 西日本豪雨 8月
 国際観光旅客税導入 1月
 新型コロナウイルスでWHOがパンデミック宣言 3月
 消費税10%導入 10月
 安倍首相が退陣・菅内閣発足 9月
 新型コロナウイルスで緊急事態宣言 4月
 東京オリンピック開催 7月
 岸田内閣発足 10月
 ロシアのウクライナ侵攻 2月

注) 連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による

図2 1人当たり県民所得の推移

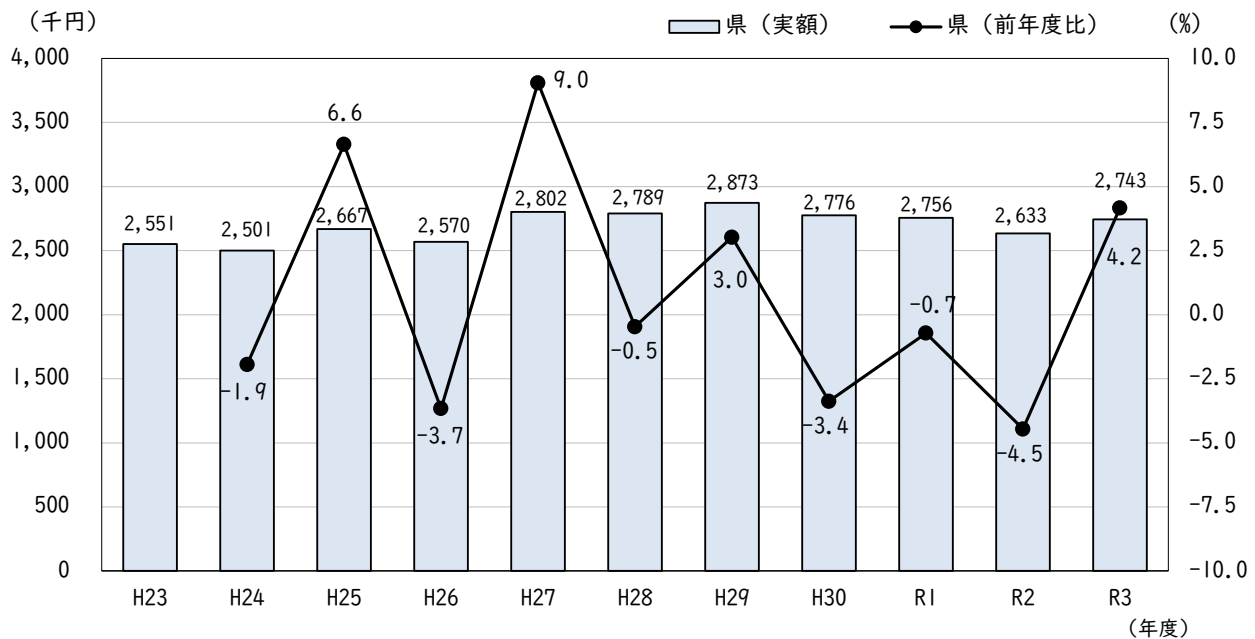
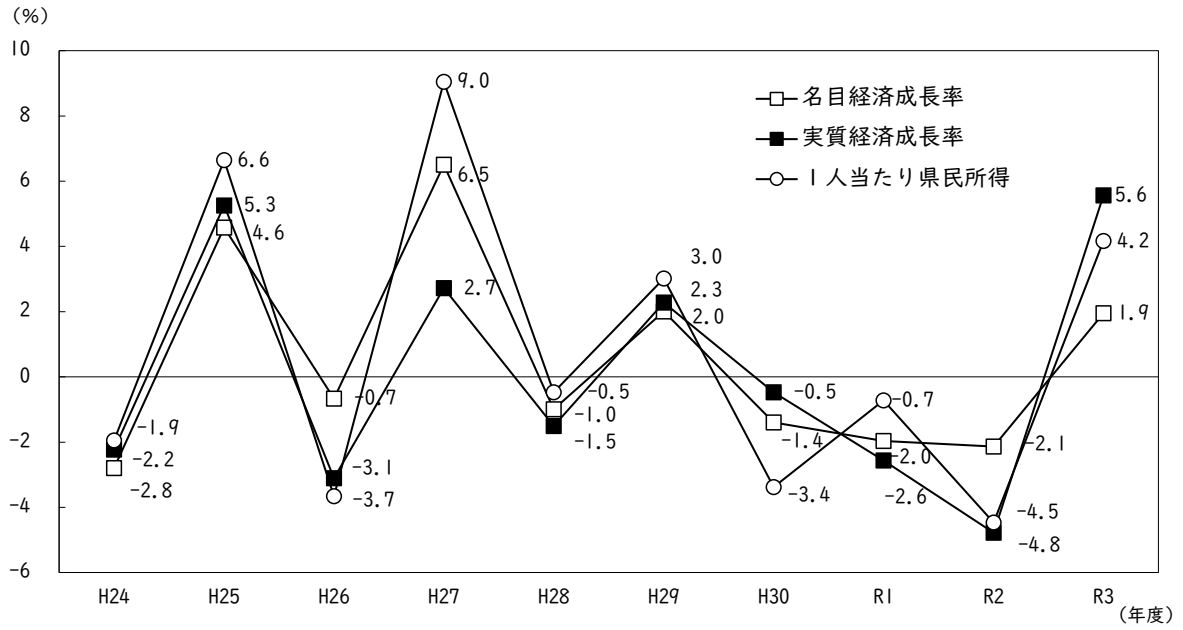


図3 県経済成長率と1人当たり県民所得増加率の推移



3 県内総生産（生産側、名目）

令和3年度の県内総生産は、名目で7兆6,527億円で、前年度比1.9%の増加となった。

産業別にみると、第1次産業は、699億円で、農業及び水産業の減少により、前年度比3.4%減となった。

第2次産業は、2兆7,602億円で、大きなウエイトを占める製造業の増加により、前年度比4.9%増となった。

第3次産業は、4兆8,193億円で、卸売・小売業や金融・保険業などの増加により、前年度比0.7%増となった。（表2）

表2 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

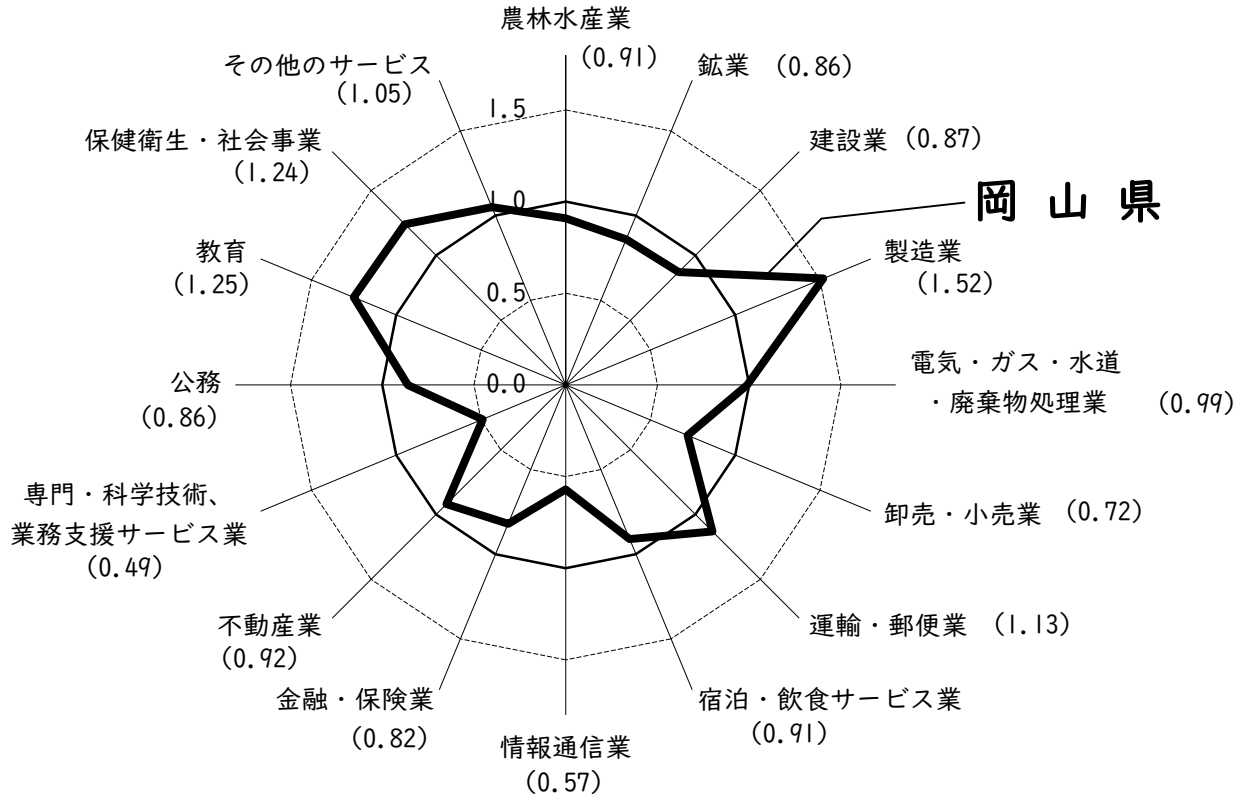
（単位：億円、%）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 農林水産業	724	699	▲ 2.9	▲ 3.4	1.0	0.9
(1) 農業	642	609	▲ 3.3	▲ 5.1	0.9	0.8
(2) 林業	42	58	6.7	37.3	0.1	0.1
(3) 水産業	39	32	▲ 6.3	▲ 19.3	0.1	0.0
第1次産業（1計）	724	699	▲ 2.9	▲ 3.4	1.0	0.9
2 鉱業	69	66	▲ 1.1	▲ 4.8	0.1	0.1
3 製造業	22,433	23,882	3.7	6.5	29.9	31.2
4 建設業	3,799	3,654	2.0	▲ 3.8	5.1	4.8
第2次産業（2～4計）	26,301	27,602	3.4	4.9	35.0	36.1
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,146	2,114	▲ 10.3	▲ 1.5	2.9	2.8
6 卸売・小売業	7,058	7,467	▲ 6.8	5.8	9.4	9.8
7 運輸・郵便業	4,023	3,556	▲ 13.4	▲ 11.6	5.4	4.6
8 宿泊・飲食サービス業	999	974	▲ 37.4	▲ 2.5	1.3	1.3
9 情報通信業	2,254	2,206	1.6	▲ 2.1	3.0	2.9
10 金融・保険業	2,502	2,691	▲ 3.4	7.5	3.3	3.5
11 不動産業	8,318	8,340	1.2	0.3	11.1	10.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,462	3,292	▲ 7.5	▲ 4.9	4.6	4.3
13 公務	3,331	3,351	0.1	0.6	4.4	4.4
14 教育	3,303	3,354	▲ 0.1	1.5	4.4	4.4
15 保健衛生・社会事業	7,676	7,877	▲ 0.7	2.6	10.2	10.3
16 その他のサービス	2,778	2,971	▲ 6.9	7.0	3.7	3.9
第3次産業（5～16計）	47,849	48,193	▲ 4.9	0.7	63.7	63.0
17 小計（1～16計）	74,874	76,494	▲ 2.1	2.2	99.7	100.0
18 輸入品に課される税・関税	1,331	1,586	▲ 0.2	19.2	1.8	2.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	1,141	1,553	▲ 0.3	36.1	1.5	2.0
20 県内総生産（17+18-19）	75,064	76,527	▲ 2.1	1.9	100.0	100.0

○ 経済活動別構成比の特化係数

経済活動別県内総生産（名目）の構成比において、国値に対する県値の割合である特化係数で県の産業構造の特徴をみると、製造業が1.52%と高いことがわかる。（図4）

図4 経済活動別県内総生産（名目）の特化係数



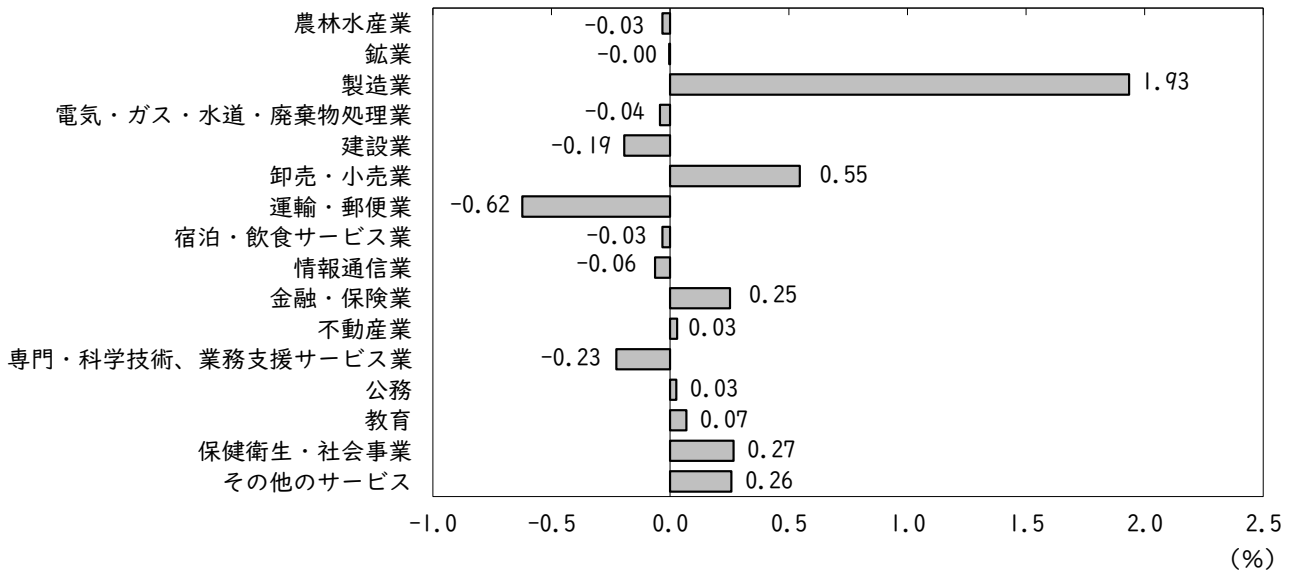
※特化係数とは、国の基準値 1.0 を基準として県産業の特色を表しており、1.0 を超えている産業は県の特化した産業とみることができる。

$$\text{特化係数} = \text{県内総生産構成比} \div \text{国内総生産構成比}$$

○ 経済活動別寄与度

県内総生産（名目）の経済活動別の寄与度は、製造業で 1.93 % 増となった一方、運輸・郵便業で 0.62 % 減となった。（図 5）

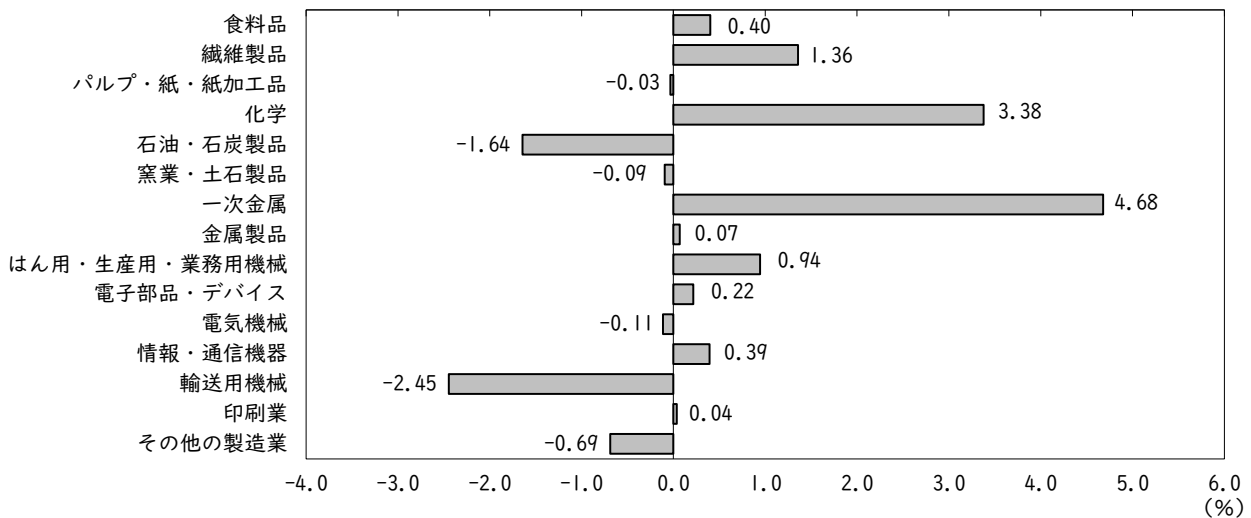
図 5 県内総生産（名目）の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度



○ 製造業の業種別寄与度

製造業の県内総生産（名目）の業種別の寄与度は、一次金属で 4.68 % 増、化学で 3.38 % 増となった一方、輸送用機械で 2.45 % 減、石油・石炭製品で 1.64 % 減となった。（図 6）

図 6 製造業の対前年度増加率に対する業種別寄与度



※寄与度とは、全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを表す指標。

$$\text{寄与度 (\%)} = (\text{当年度の当該計数} - \text{前年度の当該計数}) \div \text{前年度の計数の合計} \times 100$$

4 経済活動別総生産（生産側、実質）

令和3年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で7兆6,959億円となり、前年度比5.6%の増加となった。

産業別にみると、第1次産業は、670億円で、農業、林業の増加により前年度比8.6%増となった。

第2次産業は、2兆9,301億円で、大きなウエイトを占める製造業の増加により、前年度比16.3%増となった。

第3次産業は、4兆6,896億円で、金融・保険業や保健衛生・社会事業などの増加により、前年度比0.6%増となった。（表3）

表3 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

（単位：億円、%）

経済活動の種類	実額		対前年度増加率		寄与度	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 農林水産業	617	670	▲ 6.0	8.6	▲ 0.1	0.1
(1)農業	550	603	▲ 6.0	9.7	▲ 0.0	0.1
(2)林業	37	41	4.7	11.3	0.0	0.0
(3)水産業	29	25	▲ 16.2	▲ 11.0	▲ 0.0	▲ 0.0
第1次産業（1計）	617	670	▲ 6.0	8.6	▲ 0.1	0.1
2 鉱業	67	55	▲ 3.9	▲ 17.0	▲ 0.0	▲ 0.0
3 製造業	21,477	25,831	▲ 4.4	20.3	▲ 1.3	6.0
4 建設業	3,597	3,373	1.3	▲ 6.2	0.1	▲ 0.3
第2次産業（2～4計）	25,184	29,301	▲ 3.6	16.3	▲ 1.2	5.6
5 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,034	2,019	▲ 14.2	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.0
6 卸売・小売業	6,660	6,898	▲ 9.4	3.6	▲ 0.9	0.3
7 運輸・郵便業	3,678	3,321	▲ 16.6	▲ 9.7	▲ 1.0	▲ 0.5
8 宿泊・飲食サービス業	917	923	▲ 37.2	0.7	▲ 0.7	0.0
9 情報通信業	2,392	2,388	2.7	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0
10 金融・保険業	2,641	2,946	1.3	11.5	0.0	0.4
11 不動産業	8,329	8,319	0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,267	3,005	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 0.4	▲ 0.4
13 公務	3,282	3,252	1.1	▲ 0.9	0.0	▲ 0.0
14 教育	3,267	3,277	0.1	0.3	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	7,594	7,876	▲ 1.0	3.7	▲ 0.1	0.4
16 その他のサービス	2,679	2,827	▲ 8.2	5.5	▲ 0.3	0.2
第3次産業（5～16計）	46,635	46,896	▲ 5.7	0.6	▲ 3.7	0.4
17 小計（1～16計）	72,444	76,924	▲ 5.0	6.2	▲ 5.0	6.1
18 輸入品に課される税・関税	1,326	1,264	▲ 0.4	▲ 4.7	▲ 0.0	▲ 0.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	880	1,181	▲ 14.6	34.3	▲ 0.2	0.4
20 県内総生産（17+18-19）	72,903	76,959	▲ 4.8	5.6	▲ 4.8	5.6
21 開差（20-17-18+19）	11	-49				

※平成27暦年連鎖価格方式

5 県民所得（分配）

令和3年度の県民所得は、総額 5 兆 1,459 億円で前年度に比べ 3.5 %増となり、4 年ぶりの増加となった。

県民所得の内訳をみると、県民雇用者報酬は前年度比 0.1%減、財産所得（非企業部門）は同 7.2 %増、企業所得は同 18.8 %増となり、企業所得の増加の影響が大きかった。

1 人当たり県民所得は、274 万 3 千円で前年度比 4.2 %増となった。（表 4、図 7、8）

表 4 県民所得の分配

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 雇用者報酬	38,410	38,388	1.1	▲ 0.1	77.2	74.6
（1）賃金・俸給	32,736	32,681	1.1	▲ 0.2	65.8	63.5
（2）雇主の社会負担	5,674	5,708	0.9	0.6	11.4	11.1
2 財産所得(非企業部門)	3,193	3,423	3.1	7.2	6.4	6.7
（1）一般政府（地方政府等）	24	1	83.4	▲ 96.5	0.0	0.0
（2）家計	3,119	3,363	2.8	7.8	6.3	6.5
（3）対家計民間非営利団体	50	59	▲ 0.0	18.6	0.1	0.1
3 企業所得	8,120	9,648	▲ 27.4	18.8	16.3	18.7
（1）民間法人企業	3,274	4,797	▲ 49.4	46.5	6.6	9.3
（2）公的企業	406	537	16.4	32.3	0.8	1.0
（3）個人企業	4,440	4,314	2.0	▲ 2.8	8.9	8.4
4 県民所得(要素費用表示)(1 + 2 + 3)	49,723	51,459	▲ 4.9	3.5	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金（地方政府）	1,858	1,796	▲ 2.0	▲ 3.3		
6 県民所得(第1次所得バランス)(4 + 5)	51,582	53,256	▲ 4.8	3.2		
7 経常移転の受取(純)	11,822	9,875	68.5	▲ 16.5		
8 県民可処分所得(6 + 7)	63,403	63,130	3.6	▲ 0.4		
岡山県総人口(単位:人)	1,888,432	1,876,265	▲ 0.4	▲ 0.6		
1人当たり県民所得(単位:千円)	2,633	2,743	▲ 4.5	4.2		

図 7 県民所得の推移

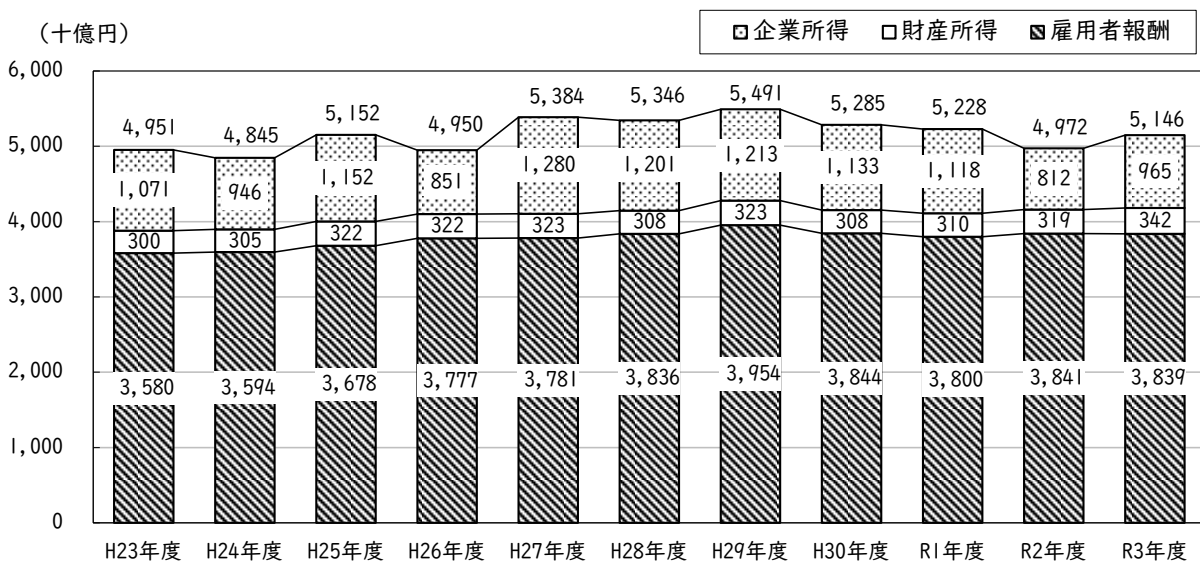
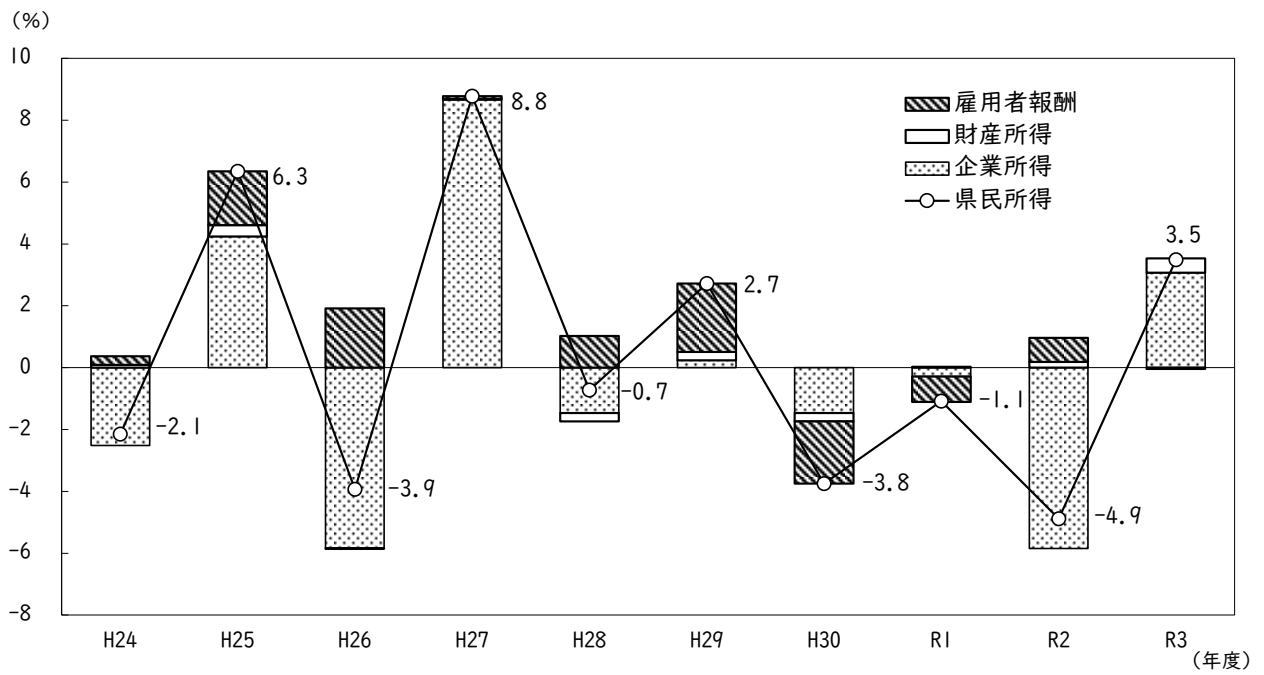


図8 県民所得の対前年度増加率と項目別寄与度



6 県内総生産（支出側、名目）

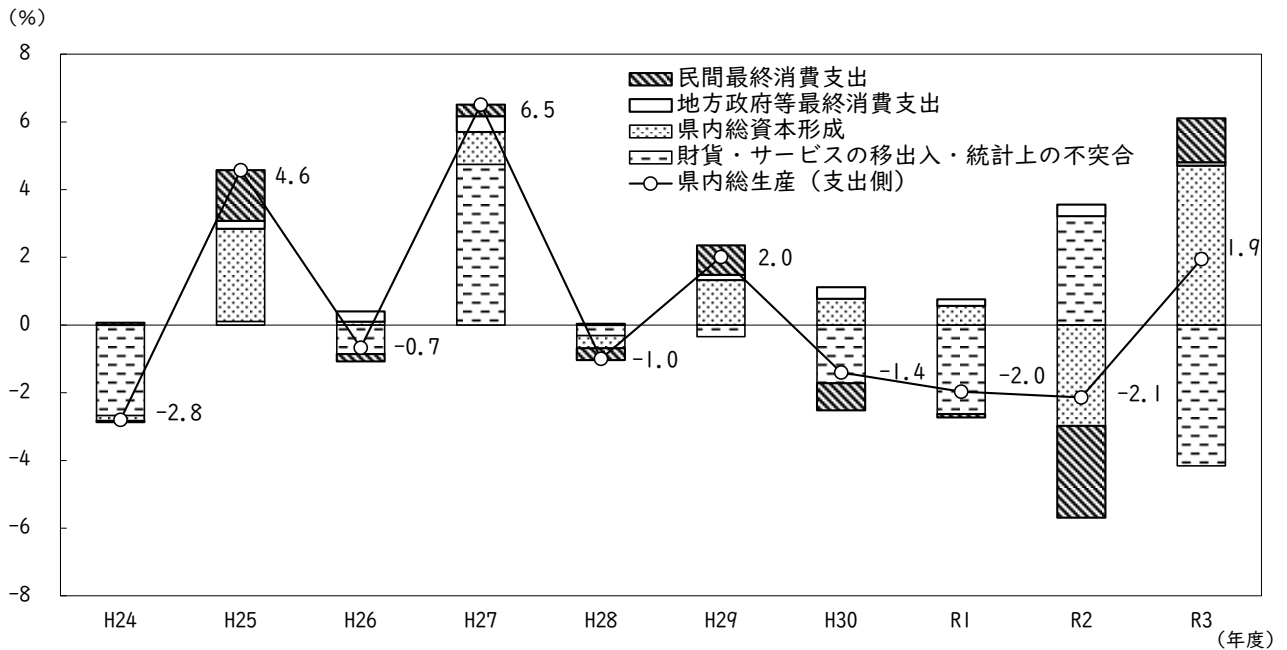
令和3年度の県内総生産（名目）7兆6,527億円を支出側からみると、大きなウエイトを占める民間最終消費支出は前年度比2.4%増、地方政府等最終消費支出は同0.5%増、県内総資本形成は同17.6%増となり、全体では1.9%増となった。県内総資本形成の増加が寄与した。（表5、図9）

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、%）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1 民間最終消費支出	40,336	41,312	▲ 4.9	2.4	53.7	54.0
(1)家計	39,082	40,106	▲ 5.5	2.6	52.1	52.4
(2)対家計民間非営利団体	1,254	1,206	18.1	▲ 3.8	1.7	1.6
2 地方政府等最終消費支出	13,309	13,382	2.0	0.5	17.7	17.5
3 県内総資本形成	20,090	23,624	▲ 10.2	17.6	26.8	30.9
(1)総固定資本形成	21,101	23,303	▲ 5.0	10.4	28.1	30.5
a. 民間	17,427	19,585	▲ 5.7	12.4	23.2	25.6
(a)住宅	3,208	3,098	1.6	▲ 3.4	4.3	4.0
(b)企業設備	14,219	16,487	▲ 7.3	16.0	18.9	21.5
b. 公的	3,674	3,718	▲ 1.4	1.2	4.9	4.9
(2)在庫変動	▲ 1,011	321	-	-	▲ 1.3	0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,329	▲ 1,792	-	-	1.8	▲ 2.3
(1)財貨・サービスの移出入(純)	11,223	14,697	-	-	15.0	19.2
(2)統計上の不突合	▲ 9,894	▲ 16,489	-	-	▲ 13.2	▲ 21.5
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	75,064	76,527	▲ 2.1	1.9	100.0	100.0
6 域外からの要素所得(純)	2,740	3,849	▲ 2.7	40.5	3.6	5.0
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	77,803	80,376	▲ 2.2	3.3	103.6	105.0

図9 名目経済成長率と項目別寄与度の推移



7 県内総生産（支出側、実質）

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、総額 7 兆 6,959 億円で、前年度比 5.6 % 増となり、県内総資本形成の増加が寄与した。（表 6、図 10）

表 6 県内総生産（支出側、実質）

（単位：億円、％）

項目	実額		対前年度増加率		構成比	
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
1 民間最終消費支出	39,752	40,251	▲ 4.9	1.3	54.5	52.3
(1)家計	38,495	39,060	▲ 5.5	1.5	52.8	50.8
(2)対家計民間非営利団体	1,260	1,193	18.8	▲ 5.4	1.7	1.6
2 地方政府等最終消費支出	13,322	13,250	2.9	▲ 0.5	18.3	17.2
3 県内総資本形成	19,648	22,337	▲ 10.3	13.7	27.0	29.0
(1)総固定資本形成	20,683	22,107	▲ 4.9	6.9	28.4	28.7
a. 民間	17,172	18,677	▲ 5.5	8.8	23.6	24.3
(a)住宅	3,044	2,734	1.0	▲ 10.2	4.2	3.6
(b)企業設備	14,120	15,961	▲ 6.9	13.0	19.4	20.7
b. 公的	3,502	3,432	▲ 1.8	▲ 2.0	4.8	4.5
(2)在庫変動	▲ 1,091	307	—	—	▲ 1.5	0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	180	1,122	—	—	0.2	1.5
5 県内総生産(支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	72,903	76,959	▲ 4.8	5.6	100.0	100.0

※平成 27 暦年連鎖価格方式

図 10 実質経済成長率と項目別寄与度の推移

